



9月30日に開催された高島小学校・高島中学校小中一貫教育校説明会

**問** 市教委は来春4月から9年生の高島小中一貫学校の開校を発表した。

**答** ①開校の前提となる新教育長の教育方針を市民に示すべきだ。

②6・3制では基礎学力と心身の健全な発育に課題があるというが一貫校でこれが解決するののか。

③中一ギャップは一貫校で克服するののか。

④学生服を着た新中学



森脇 徹 議員

### 日本共産党高島市会議員団

#### 急な、一貫学校の開校

生が、小学校舎で6年生と隣合せて勉強。児童生徒、保護者に疑問が広がっているが納得えられたのか。

**答** ⑤保護者や市民への説明不足だ。一旦開校すれば後戻りできない。開校は延期すべき。

⑥高島市での中高一貫は小規模中学を混乱させる。断念すべき。

**答** ⑨年間連続性のある指導による子どもの育成

高島市教育行政基本方針の目標を目指して小中一貫教育の推進を位置づけています。小中学校教員の互いの良さを発揮し、9年間の連続性のある指導を行うことは、中一ギャップへの対応も含め、基礎学力の確実な習得や心身ともに健全な子どもへの育成につながると考えています。

また、新しい指導体制は、当初戸惑いがある

ると予想されますが、混乱が生じないように検討を行っています。さらに保護者や地域等への説明の努力を重ね、平成22年4月に開校します。なお、中高一貫教育については、今後新たな動きがあれば、県教育委員会と協議を進めていきます。

**問** 市民に役立つ市役所に

市民に「見える・聞ける・わかる市政」の立場で1期行革プランを総括し、2期目プランの目標、実施計画で、市民に役立つ市役所を行革目標の第1に掲げよ。

経営改革の基本的な考え方や重点目標は、第1期を変えるべきではないと思っています。市民の安全、安心、快適な暮らしづくりのため情報を共有し、連携・参画・市民目線で改革

を推進します。

**問** 成年後見人実施に支援を

現在、市と市社協が取り組む権利擁護事業の対象者およびその成年後見人が必要な方は何人か。

**答** 契約件数は年々増加の一途をたどり、8月末現在では112件となっております。そのうち、成年後見人が必要な方は約20人です。

と、法人後見の受任を含めた「成年後見制度の普及・推進」について、十分協議していき

**問** 成年後見人の早期実施に向け、市社協への全面的な支援を。

**答** 市社会福祉協議会

**問** 市民に正しい情報の提供を。

**答** 保健所と連絡を密にし、予防啓発を行っています。

**問** 予防接種順序を市民に丁寧な説明を。

**答** 国の優先規準に従って適正に対応していきます。

**問** 市内全域の医療機関が予防を分担し、高島病院へ重症者が入院できる体制整備を。

**答** 湖西圏域新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、高島病院を拠点病院としての医療体制が整えられています。

◆総選挙を受けての、市長の基本姿勢を問う

◆新病院に国と県の支援策拡充なるか

## 代表質問



駒井 芳彦 議員

### 高島新政クラブ

#### 国民健康保険税を値上げしないように

給付額は増加する中で、財源の確保が厳しい状況が続くものと思われ

**問** 国民健康保険は、社会保険や共済保険に比べ高齢者の加入率が高く現役世代の平均年収も低い傾向にある。特に高島市は県内他市と比較しても所得は低く、高齢化率は最も高くなっており、国民健康保険特別会計(国保会計)を取り巻く環境はますます厳しい状況にある。

**問** インフルエンザの流行に対する、国の財政的支援の有無について。

**答** 現段階では医療費増大に対する、国からの財政的支援の情報はありません。

**問** 保険事業の取組み状況について。

**答** 健康増進を図ることを基本方針として、後発医薬品(ジェネリック)の普及・啓発にも取り組んでいきます。

**問** 暫定税率の継続について。

**答** 経済的負担を軽減するため、本則税率より低い暫定税率を採用していますが、本則税率に戻すことも今後の

選択肢の一つとして念頭に置き対応していきます。

### 平成21年度国民健康保険税(医療給付費分)の税率

項目	※本則税率(本来の税率)	※暫定税率
①所得割額	5.3%	5.0%
②資産割額	20%	20%
③均等割額(被保険者)	23,800円	22,700円
④平等割額(世帯別)	特定世帯以外	19,400円
	特定世帯	9,700円
課税限度額	470,000円	470,000円

※後期高齢者支援金分、介護納付金分は除く  
 ※特定世帯とは、国民健康保険の被保険者が国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行することにより国民健康保険単身世帯となる世帯で、5年間、平等割額が半額となります。

**問** 市の組織の変更が必要では行政組織の見直しについて

合併後今日まで、行政サービスの充実と効率化を求め、また、

行政組織については、専門部署の設置や事務の効率化・簡素化という観点から、市民の皆様への利便を第一に、来年度に向けて一定の見

利便性を第一に、わかりやすい組織に

**問** 来年度に向けて行政組織の変更は考

**答** 市長

**問** 市の振興発展を企画立案する特化した部署が必要ではないか。

**答** 市の振興発展の企画立案部署の創設については、各種情報の早期入手、それに対する対策の早期立案・着手が、市の振興発展に最も重要なことだと思っており、これらにスピード感をもって対処できる組織の設置に向けて検討します。

定を上回る職員削減にも対応すべく、幾度となく行政組織の見直しが行われてきた。

**問** 市長就任後6ヶ月以上が経過し、現状の行政組織を動かす中で、不具合や組織的にベストな状況も見えてきたのではな

**問** 市組織名称について、わかりにくいとの指摘もいただいており、行政組織の見直しと併せて、誰が見ても、聞いても、わかりやすい、また、仕事の内容をイメージしやすい組織名に改めるよう検討します。

直しを検討したいと考えています。

**問** 部・課名を市民や対外的にもわかりやすい名称に変更してはどうか。

**答** 市の組織名称については、わかりにくいとの指摘もいただいており、行政組織の見直しと併せて、誰が見ても、聞いても、わかりやすい、また、仕事の内容をイメージしやすい組織名に改めるよう検討します。